7・15 自衛隊沖縄派兵阻止

怒濤
第61号
定価 30円
発行所
東京都豊島区池袋2―11―2四谷ビル
怒濤社
電話(982)3312
振替東京14721
同関西支局 中村 満
20回600円(郵共)
静岡支局
電話 0512―45―8639
九州支局 福岡市福岡中央郵便局私書箱257号(社会評論研究所)
沖縄支局 那覇市東郵便局私書箱2095号(東江気付)

派兵阻止先遣隊、北九州の各地で、7・15への態勢を固める

七・七連協五者の団体は、七・一五自衛隊沖縄県民に反対し、日本帝国民全員（午後二時二十分）、東京・霞ヶ関厚生年金会館で、午後六時）、自衛隊の沖縄派兵に反対する団体の緊急集会を七月十五日の沖縄人への侵略に反対し、集会、デモ行進、カンパ活動の中心をつとめ、福岡地区の婦人学生、労働者などからの緊急集会、街頭デモの代表など約六〇人が集まった。

さらに、その後、熊本市内、佐賀大学、北九州大学などで集会、デモ行進が行なわれた。

集会は「緊急」や「沖縄全軍撤退」、「自衛隊・米軍は沖縄から出ていけ」などのスローガンを掲げ、福岡市内中心部で、福岡県労働組合会議（県労会議）傘下の労働者、学生、市民ら約一〇〇人が参加して、デモ行進を行なった。

7・10福岡決起集会で「派兵阻止」を意志統一

七月十日、呼びかけの団体である福岡県労働組合会議（県労会議）、沖縄・平和と民主主義を守る福岡県民会議、沖縄問題を考える福岡県民会議、沖縄問題を考える福岡県学生会議、沖縄問題を考える福岡県婦人会議、沖縄問題を考える福岡県青年会議、沖縄問題を考える福岡県教職員会議、沖縄問題を考える福岡県医師会議、沖縄問題を考える福岡県労働者会議、沖縄問題を考える福岡県宗教者会議、沖縄問題を考える福岡県文化人会議、沖縄問題を考える福岡県学術

1972年7月15日　（隔月1日　15日発行）　怒濤　（1969年3月5日第三種郵便物認可）　第61号　（2）

社共の「民主教育確立」路線と闘い、愛国主義、能力主義教育を粉砕せよ

二、社共の「民主教育」論・革マル派の教育理論「創造」論を批判する

A

日教組運動を前進させ、かつその中で労働者階級の利益をつらぬこうえで、踏み越えや混乱的に陥ることが必要なことはいうまでもない。

何よりも手ごわいのは、日教組の指導部を占める社共の「国民の教育権」論にもとづく（「国家教育権」という主張である。彼らの方針によって、日教組は今夏の秋田大会で「教育白主宣言」を採択したように、教師専門家としての「教育政策選択」路線へますます加速してきている。

B

社会党は、第一に、今日の教育攻撃を「国民の教育権」＝国家教育権」への反動」と評価したように、教育専門家としての「教育政策選択」路線へますます加速してきている。

社会党は、第一に、今日の教育攻撃を「国民の教育権」＝国家教育権」への反動」と評価したように、教育専門家としての「教育政策選択」路線へますます加速してきている。

なる矛盾を無視し、プルジョア的教育理論の一つである憲法・教育基本法の教育理念を絶対化し、それにしがみついているのである。

教育基本法の歴史的に依拠する教育とは、ブルジョアの支配と主権、平和主義、個人主義を前提するだけである。まさに「国民のための教育」を主張することは、労働者階級の利益の立場を放棄し、現実的には資本家階級の教育理念をうけいれることにほかならない。

第二に、「国民の教育意志」ということは、ブルジョアジーの支配と主権、平和主義、個人主義を前提するだけである。まさに「国民のための教育」を主張することは、労働者階級の利益の立場を放棄し、現実的には資本家階級の教育理念をうけいれることにほかならない。

第三に、「国民の教育意志」ということは、ブルジョアジーの支配と主権、平和主義、個人主義を前提するだけである。まさに「国民のための教育」を主張することは、労働者階級の利益の立場を放棄し、現実的には資本家階級の教育理念をうけいれることにほかならない。

C

日本共産党は、「国民主権論的教育」の教育政策として、教育の機会均等の保障、教育行政の公正化、私学・国立・平和の教育、等々を主張し、「国民の教育権」なる理念に依拠し「教育の自主性を確保しようとする教師の努力」を支持している。

第一に、教育の自主性と民族的・国民への教育を守り、その影響を「国民の教育権」と教育労働者は「教育労働者」である。

第二に、教育の自主性と民族的・国民への教育を守り、その影響を「国民の教育権」と教育労働者は「教育労働者」である。

第三に、教育の自主性と民族的・国民への教育を守り、その影響を「国民の教育権」と教育労働者は「教育労働者」である。

D

「新全総」の狙いは何か？
それは何をもたらしているか

1

四、綱領と「戦略」問題における観念性と「展望」主義

第四インター日主支部は、「世界革命」という言葉を重大の「党派性」にしながら、その内容が何もなかったことを批判している。

彼らは「インターナショナルとは、革命（あるいは党）にとって最高の政治的綱領方針の「置した体系」は……打開対象との関係における自らの積極的な指導的な組織を指し、「プロレタリア世界革命に関する一元的な国際綱領」なる理念と教条を否定しなければならなくなっている。

「現代の国際情勢と国際階級闘争はなによりも世界革命の時代である」（トロツキー）という現状がそのまま組織であるかの如き観念的な組織を指し、「プロレタリア世界革命に関する一元的な国際綱領」なる理念と教条を否定しなければならなくなっている。

「現代の国際情勢と国際階級闘争はなによりも世界革命の時代である」（トロツキー）という現状がそのまま組織であるかの如き観念的な組織を指し、「プロレタリア世界革命に関する一元的な国際綱領」なる理念と教条を否定しなければならなくなっている。

第四インター日主支部は、「世界革命」という言葉を重大の「党派性」にしながら、その内容が何もなかったことを批判している。

彼らは「インターナショナルとは、革命（あるいは党）にとって最高の政治的綱領方針の「置した体系」は……打開対象との関係における自らの積極的な指導的な組織を指し、「プロレタリア世界革命に関する一元的な国際綱領」なる理念と教条を否定しなければならなくなっている。

彼らは「インターナショナルとは、革命（あるいは党）にとって最高の政治的綱領方針の「置した体系」は……打開対象との関係における自らの積極的な指導的な組織を指し、「プロレタリア世界革命に関する一元的な国際綱領」なる理念と教条を否定しなければならなくなっている。

第四インター日主支部は、「世界革命」という言葉を重大の「党派性」にしながら、その内容が何もなかったことを批判している。

彼らは「インターナショナルとは、革命（あるいは党）にとって最高の政治的綱領方針の「置した体系」は……打開対象との関係における自らの積極的な指導的な組織を指し、「プロレタリア世界革命に関する一元的な国際綱領」なる理念と教条を否定しなければならなくなっている。

超帝国主義・超階級主義に転落し労働者階級の権力樹立の斗いに水をかける第四インター日本支部

【下】

五、第四インターの革命党観とその出生にかかわる日和見主義

六、過渡的要求・過渡的綱領は自然発生性への拝跪である

全都高校生部落研連帯

7・19狭山差別裁判糾弾首都圏高校生決起集会を開催

名称　7・19「狭山差別裁判糾弾首都圏高校生決起集会」
時　PM一・〇〇開場　一・三〇開始
講演　部落解放同盟朝田派中央本部　連帯のアピール　部落解放同盟青年友の会（予定）、その他
場所　本町区民会館（京王線・初台駅下車）

新全総、軍事基地と農民・漁民の闘い【4】

I、60年代「高度成長」、「新全総」の帰結――「企業公害」農漁民の分解と生活破壊【承前】

D「新全総」の狙いは何か？それは何をもたらしているか